

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社エイジス

(941246)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
(1) 【株式の総数等】	18
① 【株式の総数】	18
② 【発行済株式】	18
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【ライツプランの内容】	18
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	18
(5) 【所有者別状況】	19
(6) 【大株主の状況】	19
(7) 【議決権の状況】	20
① 【発行済株式】	20
② 【自己株式等】	20
(8) 【ストックオプション制度の内容】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	21

(1) 【株主総会決議による取得の状況】	21
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	21
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	21
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	21
【株式の種類等】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	22
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
(1) 【連結財務諸表】	31
① 【連結貸借対照表】	31
② 【連結損益計算書】	33
③ 【連結剰余金計算書】	34
④ 【連結株主資本等変動計算書】	35
⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	36
【事業の種類別セグメント情報】	53
【所在地別セグメント情報】	53
【海外売上高】	53
【関連当事者との取引】	54
⑥ 【連結附属明細表】	58
【社債明細表】	58
【借入金等明細表】	58
(2) 【その他】	58
2 【財務諸表等】	59
(1) 【財務諸表】	59
① 【貸借対照表】	59
② 【損益計算書】	62
③ 【利益処分計算書】	65
④ 【株主資本等変動計算書】	66
⑤ 【附属明細表】	78
【有価証券明細表】	78
【株式】	78
【有形固定資産等明細表】	79
【引当金明細表】	80
(2) 【主な資産及び負債の内容】	81

(3) 【その他】	82
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第30期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社エイジス
【英訳名】	AJIS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 昭 生
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0888(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 西岡 博 之
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0567
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 西岡 博 之
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	—	—	12,447,153	13,686,181	15,498,803
経常利益 (千円)	—	—	1,288,893	1,496,819	1,867,773
当期純利益 (千円)	—	—	737,386	862,666	1,085,669
純資産額 (千円)	—	—	3,935,288	4,173,692	4,890,895
総資産額 (千円)	—	—	6,080,532	6,495,463	7,576,731
1株当たり純資産額 (円)	—	—	724.30	797.70	955.18
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	127.90	151.46	210.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	64.7	64.3	64.6
自己資本利益率 (%)	—	—	20.2	21.3	24.0
株価収益率 (倍)	—	—	16.18	16.77	14.18
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	1,095,736	919,337	1,340,815
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△412,190	△305,734	△432,511
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△353,297	△545,808	△454,242
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	2,027,029	2,094,824	2,548,905
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	— (—)	— (—)	201 (2,864)	214 (3,227)	221 (3,528)

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2 第26期、第27期は連結財務諸表を作成していない為、各指標は記載しておりません。
3 第28期以降において株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンが重要性を増したことから連結財務諸表を作成しております。
4 第28期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
6 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (千円)	9,272,478	10,412,683	11,925,046	12,820,645	14,409,862
経常利益 (千円)	1,123,419	1,172,291	1,279,735	1,455,737	1,892,487
当期純利益 (千円)	548,271	636,698	729,327	832,189	1,112,051
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	475,000	475,000	475,000	475,000	475,000
発行済株式総数 (株)	4,896,000	4,896,000	5,385,600	5,385,600	5,385,600
純資産額 (千円)	2,788,171	3,405,750	3,973,028	4,180,956	4,924,541
総資産額 (千円)	4,985,621	5,326,010	6,107,364	6,388,148	7,466,329
1株当たり純資産額 (円)	573.19	690.88	731.34	799.10	961.75
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	30.00	35.00	42.50
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	105.72	122.33	126.40	145.73	215.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	105.56	121.83	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.9	63.9	65.1	65.4	66.0
自己資本利益率 (%)	21.3	20.6	19.8	20.4	24.4
株価収益率 (倍)	12.11	21.83	16.37	17.43	13.85
配当性向 (%)	23.65	20.44	23.74	24.0	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,133,380	434,202	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△176,752	△419,442	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△179,377	△133,301	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,749,007	1,630,466	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	218 (1,925)	205 (2,338)	194 (2,639)	208 (2,896)	212 (3,139)

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2 第26期の1株当たり配当額25円には、特別配当5円が含まれております。
3 平成16年5月20日付で1株を1.1株に分割いたしました。
4 第28期以降のキャッシュ・フローに関する指標は、連結経営指標等に記載しております。
5 第28期以降の持分法を適用した場合の投資利益は、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
6 第26期及び第27期の持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。
7 第28期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
8 第30期の1株当たり配当額42.5円には、30周年記念配当2.5円が含まれております。
9 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 【沿革】

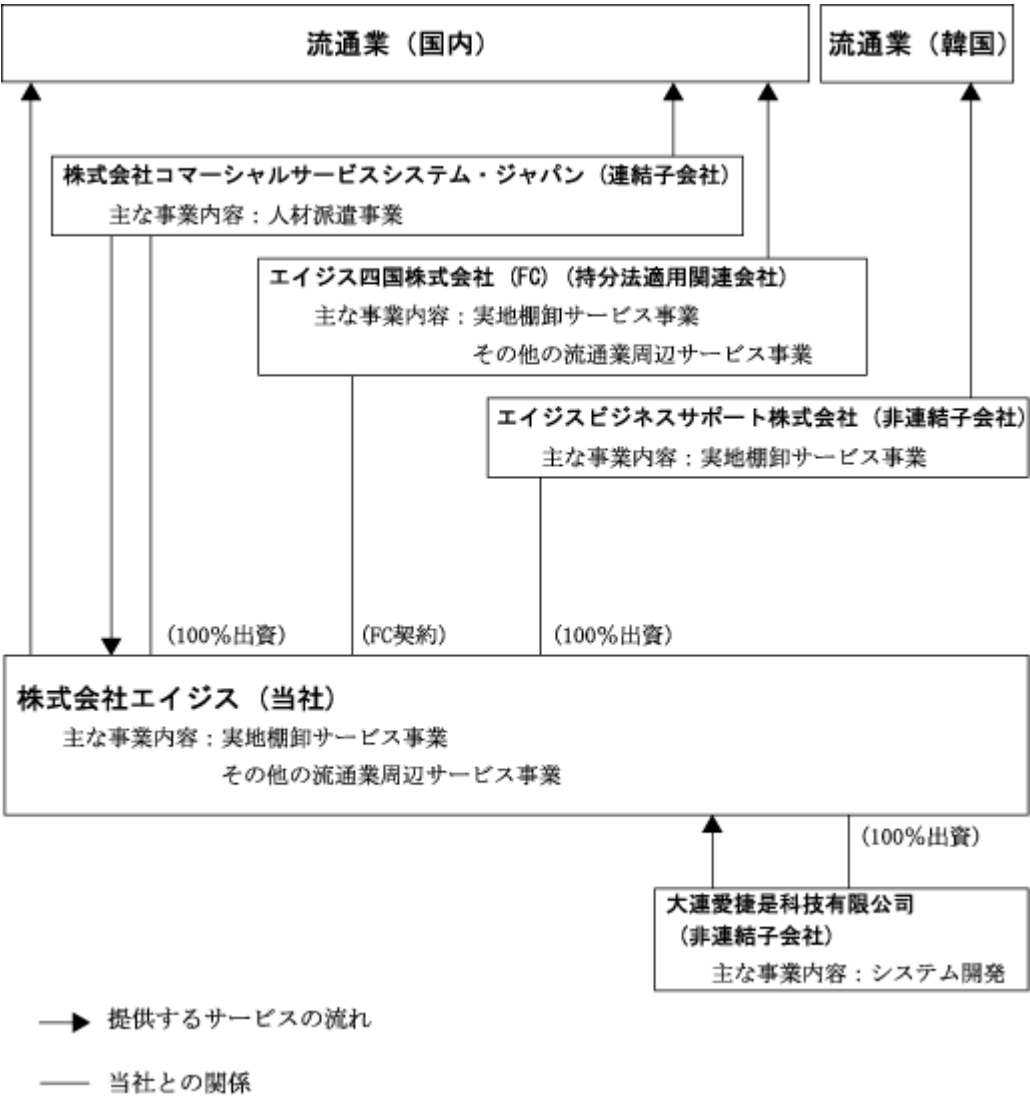
年月	事項
昭和53年 5月	実地棚卸サービスの提供を目的として、米国ジョセフ ジェイ マスコリーノ アンド アソシエイツ インコーポレーション(現マスコリーノ インベントリサービス インコーポレーション)と技術導入契約を締結し、東京都中央区日本橋室町一丁目 8 番地に、オール・ジャパン・インベントリ・サービス株式会社(資本金2,200万円)を設立
7月	東京都千代田区神田神保町三丁目 7 番地へ本社を移転、本社内に東京地区本部を設置
10月	金額棚卸システムのサービス提供を開始
昭和54年10月	大阪市淀川区に大阪地区本部を設置
昭和57年 3月	東京都新宿区下落合一丁目 5 番10号へ本社を移転
5月	オール・ジャパン・インベントリ・サービス九州株式会社(現エイジス九州株式会社、福岡市博多区)とフランチャイズ契約を締結
昭和59年 4月	株式会社エイジス札幌(現エイジス北海道株式会社、札幌市中央区)とフランチャイズ契約を締結
昭和62年 4月	単品棚卸システムのサービス提供を開始
平成 2年 4月	営業体制強化のため、従来の東京、大阪 2 地区本部体制を 6 支店制に組織変更し仙台市青葉区に東北支店、千葉市中央区に関東支店、東京都新宿区に東京支店、横浜市神奈川区に神奈川支店、名古屋市千種区に名古屋支店、大阪市淀川区に大阪支店を設置
平成 4年 9月	エイジス四国株式会社(香川県高松市)との間にフランチャイズ契約を締結
平成 6年 4月	事業部を第一事業部(小型店対応)と第二事業部(大型店対応)に組織変更し、第二事業部の下に東京第二支店を設置
平成 7年 4月	群馬県高崎市に上信越支店を設置
平成 8年 8月	商号を株式会社エイジスに変更
11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年 4月	神奈川支店、上信越支店を廃止し、首都圏支店・中部支店・関東支店に吸収
8月	株式会社京葉商事(株式会社エス・エム・エス)の株式を取得
平成12年 3月	千葉市花見川区幕張町四丁目544番 4 へ本社を移転
4月	支店制を廃止し、D.O.(ディストリクト オフィス)制へ移行
平成14年 3月	株式会社エス・エム・エスの営業の全部を譲受して、SMS事業部を新設
11月	ソウル事務所(大韓民国ソウル特別市)を設置
平成15年 4月	株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパン(連結子会社)の株式を取得
4月	ソウル事務所を閉鎖し、エイジスビジネスサポート株式会社(大韓民国ソウル特別市)を設立
平成16年 6月	大連愛捷是科技有限公司(中華人民共和国遼寧省大連市)を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、子会社3社及び関連会社1社にて構成されております。事業は実地棚卸サービスを主な事業内容として、その他の流通業周辺サービス事業および流通業周辺業務に係る人材派遣事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、株式会社コマースサービスシステム・ジャパンは平成19年4月1日付で社名をエイジススタッフサービス株式会社に変更しております。

事業系統図は次のとおりであります。



(実地棚卸サービス事業)

- ・金額棚卸サービス

資金及び利益管理を目的として売価と在庫数量で棚卸を行い、部門別、ロケーション別の在庫金額を確定します。

- ・単品棚卸サービス

単品別の問題点把握を目的としてSKUコード(注)と在庫数量で棚卸を行い、単品レベルで在庫数量を確定します。

- ・資産棚卸プログラム

企業オフィスの情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築します。

(その他の流通業周辺サービス事業)

- ・カスタマーサービスチェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

- ・スキャンチェックサービス

単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するサービスです。

- ・客動線調査

売場レイアウト改善のための基礎データとなる通路毎の買物客通過率を調査するサービスです。

- ・ゴンドラ生産性測定サービス

売場レイアウト改善、陳列棚割改善のために店舗の実陳列データを収集し、POS販売データと商品マスターを結合することで売上、粗利のクロス分析をするサービスです。

(人材派遣事業)

- ・実地棚卸業務、流通業周辺業務及びその他軽作業業務へ要員を派遣するサービスです。

(注) SKU(Stock Keeping Unit)コード

商品固有のコードのこと。通常バーコード。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社コマーシャル サービスシステム・ ジャパン (注) 1	千葉県千葉市 花見川区	140,000	人材派遣事業	100	人材の派遣元 債務の保証 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) エイジス四国(株) (注) 2、3	香川県高松市	10,000	実地棚卸サービス事業 その他の流通業 周辺サービス事業	— [40] (0)	当社のフランチャイジー

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 持分は100分の20以下ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

3 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
実地棚卸サービス事業及びその他の流通業周辺サービス 事業	212 (3,139)
人材派遣事業	9 (389)
合計	221 (3,528)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 当社グループは人材派遣事業を除いて、事業別セグメント別の組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しておりますため、実地棚卸サービス事業及びその他の流通業周辺サービス事業は区分しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
212(3,139)	36.4	9.3	6,427,327

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、エイジスユニオンと称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各事業所別に支部が置かれ、平成19年3月31日現在における組合員数は145人で上部団体のゼンセン同盟流通部会に加盟しております。連結子会社である株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンには労働組合はありません。

なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

① 当期の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善による設備投資の増加に加え、雇用、所得環境の改善による個人消費の堅調な拡大を背景に、景気は回復基調で推移しました。

当社の主要顧客であります流通業界は個人消費は回復しつつあるものの、業態を超えた競争の激化等により依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客のローコストオペレーション、チェーンストア化を側面からサポートするために、棚卸サービス事業においては、積極的な顧客開拓を図ると共に、競合他社との差別化を図るため特に棚卸精度の向上に注力してまいりました。また、カスタマーサービス・チェックをはじめとするニューサービスの拡大にも注力し、顧客のニーズに対応してまいりました。

② 当期のセグメント別の概況

[実地棚卸サービス事業]

棚卸受託収入の売上高は前年同期比12.1%増の14,076百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

(コンビニエンスストア)

既存大手顧客の受注増により、売上高は前年同期比6.1%増の3,184百万円となりました。

(スーパーマーケット)

新規顧客の獲得および既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比10.2%増の2,055百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア)

新規顧客の獲得および既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比16.1%増の3,065百万円となりました。

(書店)

新規顧客の獲得により、売上高は前年同期比3.5%増の914百万円となりました。

(G.M.S.)(注)

既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比10.4%増の1,846百万円となりました。

(その他)

新規顧客の獲得および既存顧客の受注増により、売上高は20.7%増の3,009百万円となりました。

[その他の流通業周辺サービス事業]

カスタマーサービス・チェックの新規顧客の獲得等により、売上高は前年同期比37.9%増の228百万円となりました。

[人材派遣事業]

流通業の新規顧客の獲得等により、売上高は前年同期比25.8%増の1,088百万円となりました。

上記のとおり、棚卸受託収入の合計は14,076百万円となり、ロイヤリティ収入の105百万円を加えると、実地棚卸サービス事業の合計は14,181百万円(前年同期比12.1%増)となりました。その他の流通業周辺サービス事業の売上高228百万円、人材派遣事業の売上高1,088百万円を加えた当連結会計年度の売上高は15,498百万円(同13.2%増)となりました。

収益面では、経常利益1,867百万円(同24.8%増)、当期純利益1,085百万円(同25.9%増)となりました。

(注) G.M.S.(General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が1,917百万円と高水準でありましたが、売上債権の増加、法人税等の支払い並びに自己株式等の取得による支出等により、当連結会計年度末には2,548百万円(対前年同期比21.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、1,340百万円(対前年同期比45.8%増)であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益が1,917百万円、減価償却費が295百万円、支出要因として、売上債権の増加額446百万円、法人税等の支払額695百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、432百万円(対前年同期比41.5%増)であります。その主な内訳は、収入要因として有形固定資産の売却による収入が61百万円、支出要因として、投資有価証券の取得による支出が203百万円、有形固定資産の取得による支出が186百万円、無形固定資産の取得による支出が101百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、454百万円(対前年同期比16.8%減)であります。その主な内訳は、支出要因として、配当金の支払額が180百万円、短期借入金の純増減額が150百万円、自己株式の取得による支出が123百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業毎に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
実地棚卸サービス事業		
棚卸受託収入		
コンビニエンスストア	3,184,952	106.1
スーパーマーケット	2,055,355	110.2
ホームセンター・ドラッグストア・ ディスカウントストア	3,065,226	116.1
書店	914,449	103.5
G.M.S.	1,846,413	110.4
その他	3,009,722	120.7
小計	14,076,120	112.1
ロイヤリティ収入	105,508	106.5
小計	14,181,629	112.1
その他の流通業周辺サービス事業	228,232	137.9
人材派遣事業	1,088,941	125.8
合計	15,498,803	113.2

(注) 1 棚卸受託収入のその他は、上記五業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものは専門店チェーン、酒のディスカウントストア等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

① 対処すべき課題について

当社の主要顧客である流通業界では、長時間営業および年中無休の営業体制の定着化そして業態を超えた競争激化を背景として、ローコストオペレーションが経営上必要となってきました。そこで、従来自社で行っていた実地棚卸業務をアウトソーシングする動きが更に加速し今後もこの傾向が続くものと認識しています。

かかる状況下、当社が対処すべき当面の課題としては、

- ① 売上格差（流通業界の決算が集中する7, 8, 9月および1, 2, 3月の繁忙期の売上とそれ以外の月の閑散期売上との格差）に対応出来る人員の確保および受注能力の拡大
- ② 精度、生産性、マナーの向上
- ③ 実地棚卸業務以外の顧客のニーズに対応するカスタマーサービスチェックおよびその他の流通業周辺サービス事業の拡充

等が挙げられます。

② 会社の支配に関する基本方針について

1 基本方針と取り組み

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方について、当社の企業価値を支えている独立的立場の堅持と技術ノウハウの蓄積、顧客との長期安定的な関係の維持を守ることにより当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させることを基本方針として定め、同方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に対応する手続きを定めることといたしました。具体的には、平成18年5月9日開催の取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下、「本ルール」といいます。）の導入を決定し、平成18年6月29日開催の第29回定時株主総会において本ルール導入についてご承認をいただきました。そして、本ルールの継続、廃止の是非を2年毎に、定時株主総会において確認することといたしました。

2 本ルールの具体的内容

買収者が当社の株式を単独又は共同して20%以上取得しようとする場合、まず①買収提案書を提出していただき、その後、②当社が指定する事項を内容とする買収提案説明書を提出していただきます。

他方、③当社は、買収者の買収提案の評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案などを行うための期間及び株主の皆様の熟慮期間（以下「評価熟慮期間」といいます。）を設定して、買収提案者から十分な情報が提供された後、④評価熟慮期間内に買収提案を評価し、⑤買収提案に対する対応を決定いたします。

具体的な対応方針としては、買収提案者が本ルールに従う場合、当社取締役会は、具体的な対抗措置をとらないものとします。もっとも、その場合であっても、当社の設置する企業価値検討特別委員会が、当該買収行為によって当社の企業価値が毀損されると判断した場合、企業価値検討特別委員会の勧告に基づき新株予約権の発行等会社法その他の法令又は定款によって取締役会に認められる対抗措置をとる場合があります。買収者が本ルールに従わないで、当社の株式の大量取得行為を行った場合には、原則として、企業価値検討特別委員会の勧告に基づいて当社の企業価値の毀損・減殺防止のため必要かつ相当と認められる範囲において対抗措置をとります。具体的な対抗措置は、状況に応じて、株主の皆様全体の利益を必要以上に害することのない適切かつ妥当な手段を選択いたします。

なお、当社は当社と何ら利害関係のない独立した第三者で構成される企業価値検討特別委員会を設置し、i. 評価検討期間の設定、ii. 防衛策の発動・不発動の判断、iii. 買収提案者の情報提供の完了の有無、iv. 買収提案者の本ルール遵守・不遵守の評価、v. 買収提案者の提案内容が当社の企業価値を毀損させるかどうかの判断、vi. その他取締役会から判断を求められた事項について、当該委員会が判断し、当社取締役会は当該判断を最大限尊重して行動いたします。

3 当社取り組みに対する取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社の企業価値は、独立的立場の堅持と技術ノウハウの蓄積、顧客との長期安定的な関係の維持によって支え

られており、企業価値の維持・向上のためには、顧客との間で独立性を堅持するとともに、顧客との関係及び技術ノウハウの毀損、流出を防ぐ必要があります。当社に対し買収提案がなされた場合、買収提案がそのような企業価値の維持・向上となるかどうかを判断するためには、買収提案を検討するための十分な時間と資料が必要となります。

そこで、当社に対して買収提案がなされた場合に、買収提案が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上につながるかどうかを株主の皆様が検討するための十分な時間と資料を確保し、また当社が買収提案者と交渉することを可能とするため、本ルールを導入しております。したがって、本ルールの導入は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上させるものであり、当社株主共同の利益を損なうものではないと当社取締役会は判断しております。

また、本ルールの導入により、当社に対して買収提案がなされた場合の具体的な手続き、対応及び買収提案が当社企業価値を毀損されるかどうかの判断を当社と何ら利害関係のない独立した第三者で構成される企業価値検討特別委員会が行うことになるため、本ルールの導入は、当社役員の地位の維持につながるものではないと当社取締役会は判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社及び子会社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 繁忙期における人材確保のリスク

「会社の対処すべき課題」において記述したとおり、流通業の決算期が集中する7、8、9月および1、2、3月の繁忙期において、労働環境の変化等により、人材の採用、確保が困難になる可能性があります。

② I C タグ普及による棚卸方法等への影響のリスク

現在、流通業界においてI C タグ導入によるさまざまな効果が議論されていますが、技術および費用の面等から、その導入方法等について明確な方向性は出ていません。しかし、それらの各種課題が解決された場合、実地棚卸業務の方法等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
(株)エイジス (当社)	マスコリーノ インベントリ サービス インコーポレーショ ン	米国	1 棚卸業務において使用される機器についての新たな開発・改良に関する情報の提供 2 改良された機器の使用 方法、棚卸及びその処 理上の手順についての 新たな技術の供与 3 棚卸業務においてマス コリーノ社が用いてい る方法及び様式の使用 4 当社を運営する上で有 益な業務情報の提供 5 棚卸作業と棚卸評価シ ステムについてのすべ ての 開 発 ・ 変 更 ・ 修 正 ・ 改良 ・ 援助の提供 6 日本国内及び東アジア で独占的に棚卸事業を 展開する権利の供与	平成3年4月1日 より3年間 以降1年ごとの自 動更新

(注) 上記についてはロイヤリティとして毎年定額を支払っております。

(2) フランチャイズ契約

当社は、下記のとおりフランチャイズ契約を締結しております。

相手先	国名	契約の内容	契約期間	摘要
エイジス九州株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を九州全域、沖縄県、広島県及び山口県において独占的に使用する権利の供与	平成18年3月31日より 年間継続契約	(注)1,2
エイジス北海道株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を北海道全域において独占的に使用する権利の供与	平成18年3月31日より 年間継続契約	(注)1,3
エイジス四国株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を四国全域において独占的に使用する権利の供与	平成18年3月31日より 年間継続契約	(注)1,4

(注) 1 ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っております。

2 昭和57年5月20日からの年間継続契約の内容を見直し、平成18年3月31日に再締結いたしました。

3 昭和59年4月6日からの年間継続契約の内容を見直し、平成18年3月31日に再締結いたしました。

4 平成4年9月1日からの年間継続契約の内容を見直し、平成18年3月31日に再締結いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 重要な会計方針及び見積りについて

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループ経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断をしておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに影響を及ぼす可能性があります。

① 貸倒引当金

当社グループは、将来の顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況の悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

2 当連結会計年度の経営成績の分析について

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善による設備投資の増加に加え、雇用、所得環境の改善による個人消費の堅調な拡大を背景に、景気は回復基調で推移しました。

当社の主要顧客であります流通業界は個人消費は回復しつつあるものの、業態を超えた競争の激化および消費者の選択的購買姿勢が進むなど依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客のローコストオペレーション、チェーンストア化を側面からサポートするために、棚卸サービス事業においては、積極的な顧客開拓を図ると共に、競合他社との差別化を図るため特に棚卸精度の向上に注力してまいりました。また、カスタマーサービスチェックをはじめとするニューサービスの拡大にも注力し、顧客のニーズに対応してまいりました。

その結果、売上高は、15,498百万円(前年同期比13.2%増)となりました。利益については、繁忙期における人員の効率的な運用が、奏功し、売上総利益4,094百万円(同24.2%増)、営業利益1,847百万円(同24.7%増)、経常利益1,867百万円(同24.8%増)、当期純利益1,085百万円(同25.9%増)となりました。

3 経営成績に重要な影響を与える要因について

前記の「事業等のリスク」に触れた事項については、短期的にその影響が顕著に現れるとは現段階で考えておらず、役員会等において都度状況等を把握し、対応策を検討していきたいと考えております。

4 経営戦略の現状と見通し

実地棚卸市場の拡大は引続き堅調に進むものと認識しております。特に近年はホームセンター、ドラッグストアおよびその他の業態のアウトソーシング需要が顕在化してきております。また、物流倉庫等の流通業以外からの棚卸ニーズも高まってくるものと予想しております。

また、実地棚卸業務以外のアウトソーシング需要についても顕在化してきており、当社グループ各社はそれらの需要に対応すべく、その他の流通業周辺サービス事業(カスタマーサービスチェック・レジ代行要員の派遣等)の拡充をはかっております。

収益面については、新オペレーションシステムの定着化等をはかり、生産性の向上をはかって参りたいと考えています。

5 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,340百万円を得ました。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、パソコン及び棚卸機器の購入並びにソフトウェアの取得等により432百万円支出しました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、配当金の支払及び自己株式の取得による支出等により454百万円支出し、454百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

現金及び現金同等物の当連結年度末残高は2,548百万円であり、当連結会計年度の積極投資にも関わらず、高い手許資金を有しております。今後も営業活動により獲得する資金を、投資活動に使用しながら、一定程度の手許資金を保有し、財務の健全化に努めてまいります。

6 経営者の問題意識と今後の方針について

売上面については、主要な顧客である流通業界が実地棚卸業務(その他の流通業周辺業務を含め)をアウトソーシングする動きが加速するなか、今後も堅調に推移するものと考えています。

収益面については、以下の点を実施し、生産性の向上をはかっていきたいと考えています。

- ① 棚卸経験者数の増加
- ② 循環棚卸の導入による繁閑格差の是正
- ③ D.O.における日次経費コントロールの徹底
- ④ 新棚卸オペレーションの定着化

顧客のニーズが、コスト一辺倒から“コストと品質の両立”へと変化するなか、当社は、これまでどおり「精度、生産性、マナー」の向上を推進することで競争力を発揮してまいります。

また、棚卸サービスおよびカスタマーサービスチェックを含む、その他の流通業周辺サービスの提供を通し、顧客とのパートナーシップを強め、顧客にとって当社が必要不可欠な存在になりたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、増加する売上に対処するために、387,376千円の設備投資を実施しました。主な投資は、実地棚卸サービス事業において棚卸関係における機器及びソフトウェア251,789千円であります。

2 【主要な設備の状況】

グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。(平成19年3月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社及び千葉ディストリクト オフィス (千葉市花見川区幕張町 四丁目544番4)	統括業務施設、営業 所施設及び一部賃貸 設備	207,042	71,595	689,992 (3,337.51)	968,630	91 (125)
祐光駐車場 (千葉市中央区祐光 一丁目95番5)	賃貸設備	449	—	140,400 (891)	140,849	—

- (注) 1 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具 (オペレーティングリース)	348	4	220,503	441,787

(2) 国内子会社

主要な設備を所有していないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,385,600	5,385,600	ジャスダック証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
計	5,385,600	5,385,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月20日(注)	489,600	5,385,600	—	475,000	—	489,480

(注) 株式分割(1:1.1)

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	12	9	21	25	2	2,218	2,287	—
所有株式数 (単元)	—	5,198	102	1,327	7,690	2	39,401	53,720	13,600
所有株式数 の割合(%)	—	9.68	0.19	2.47	14.31	0	73.35	100.00	—

(注) 1 自己株式265,210株は「個人その他」に2,652単元「単元未満株式の状況」に10株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
齋藤陽子	千葉県花見川区	678	12.60
齋藤昭生	千葉県美浜区	674	12.53
齋藤茂昭	千葉県花見川区	569	10.57
ゴールドマンサックスインターナショナル 常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号	301	5.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	279	5.19
齋藤泰範	千葉県美浜区	273	5.07
株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町4-544-4	265	4.92
エイチエスビーシーバンクピーエルシーアカウントアトランティスジャパングロースファンド 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	206	3.84
小林美保子	群馬県高崎市	170	3.17
齋藤茂男	千葉県花見川区	159	2.96
計	—	3,578	66.45

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 279千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 265,200	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,106,800	51,068	同上
単元未満株式	普通株式 13,600	—	同上
発行済株式総数	5,385,600	—	—
総株主の議決権	—	51,068	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が10株、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町 4丁目544番4	265,200	—	265,200	4.92
計	—	265,200	—	265,200	4.92

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年2月1日)での決議状況 (取得期間平成19年2月2日～平成19年3月31日)	40,000	140,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	40,000	122,465,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	17,534,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	12.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	12.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	340	905,550
当期間における取得自己株式	80	226,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集 を行つた取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行つた 取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会 社分割に係る移転を 行つた取得自己株式	—	—	—	—
その他 (市場で売却)	—	—	—	—
保有自己株式数	265,210	—	265,290	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式数の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、長期的に安定した収益力を保持すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し業績に裏付けられた適正な利益配分を持続させることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり期末普通配当40円に30周年記念配当2.5円を加え、合計42.5円といたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は19.72%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・オペレーション体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年6月28日 定時株主総会決議	217,616	42.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,860	3,150	2,195 ※2,990	2,570	3,180
最低(円)	1,220	1,150	1,690 ※1,700	1,987	2,380

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第28期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は、日本証券業協会の公表のものであります。

2 平成16年5月20日付にて1株を1.1株に分割いたしました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	2,610	2,690	2,850	3,070	3,150	3,180
最低(円)	2,515	2,550	2,585	2,790	2,880	2,930

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		芦 部 克 生	昭和18年11月10日生	昭和41年4月 昭和53年5月 昭和54年6月 昭和57年10月 平成2年5月 平成6年4月 平成8年6月 平成9年4月 平成10年6月 平成18年4月	セイコーミシン株式会社 入社 当社 入社 パーソネルマネジャー 当社 取締役 パーソネルマネジャー 当社 取締役 東京地区本部長 当社 常務取締役 事業部長 当社 常務取締役 第一事業部長 当社 専務取締役 第一事業部長兼第二事業部長 当社 専務取締役 システム開発部長 当社 代表取締役社長 当社 取締役会長(現任)	(注) 1	21
代表取締役 社長		齋 藤 昭 生	昭和42年10月25日生	平成6年1月 平成7年2月 平成8年6月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年7月 平成16年4月 平成18年4月	ジョセフ ジェイ マスコリーノ アンド アソシエイツ インコー ポレーション 入社 当社 入社 当社 取締役 社長室長 当社 取締役 社長室長兼神奈川 第二営業所長 当社 取締役 システム開発部長 兼横浜営業所長 当社 取締役 システム開発部長 兼経営企画室長 当社 取締役 経営企画室長兼財 務経理部副部長 当社 取締役 大型店オペレーシ ョン部長 当社 常務取締役 大型店オペレ ーション部長 当社 専務取締役 オペレーショ ン担当 当社 代表取締役専務 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 1	674
常務取締役	品質管理・ 関連会社・FC ・R&D担当	近 江 元	昭和30年2月7日生	昭和53年4月 平成6年2月 平成6年10月 平成7年10月 平成8年10月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年3月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月	株式会社千葉薬品 入社 当社 入社 当社 千葉第二営業所長 当社 東京第二支店次長 当社 営業部次長 当社 取締役 営業部長代理 当社 取締役 情報システム部長 当社 取締役 関連事業部長 当社 取締役 営業企画室長 当社 取締役 海外市場準備室長 当社 取締役 海外事業室長 当社 取締役 韓国事業室長 当社 取締役 海外事業本部長兼 韓国サポート部長 当社 常務取締役関連会社・FC・ R&D担当 当社 常務取締役品質管理・関連 会社・FC・R&D担当(現任)	(注) 1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	組織開発室長	山 地 琢 巳	昭和34年9月25日生	昭和59年4月 平成4年4月 平成8年10月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成15年9月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月	当社 入社 当社 業務部システム開発課長 当社 東北支店長 当社 取締役 東北支店長 当社 取締役 人事教育部長 当社 取締役 大型店オペレーシ ョン部長 当社 取締役 情報システム部長 兼経営企画室長 当社 取締役 経営企画室長 当社 取締役 Cv.S.担当 当社 取締役 経営計画担当兼能 力開発室長 当社 常務取締役 組織開発・情 報システム・CSC担当兼組織開発 室長兼CSC事業部長 当社 常務取締役 組織開発室長 (現任)	(注) 1	15
取締役		仁 田 善 郎	昭和32年5月24日生	昭和55年4月 昭和57年4月 平成2年5月 平成8年10月 平成10年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成13年10月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月	大倉建設株式会社入社 当社 入社 当社 大阪支店長 当社 オペレーション統括本部次 長 当社 首都圏支店副支店長 当社 人事総務部長 当社 取締役 人事総務部長 当社 取締役 大型店オペレーシ ョン部長 当社 取締役 D.O.統括部長 当社 取締役 D.O.運営本部長 当社 取締役(現任)	(注) 1	1
取締役	管理本部長	竹之下 正 夫	昭和32年5月11日生	昭和56年4月 平成10年4月 平成11年12月 平成13年4月 平成14年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月	株式会社北海道拓殖銀行入行 有限会社フレンセ入社 当社 入社 当社 財務経理部長 当社 執行役員総務統括部長 当社 執行役員管理担当兼総務部 長 当社 取締役 管理担当兼総務部 長 当社 取締役 管理担当兼人事教 育部長 当社 取締役管理本部長(現任)	(注) 1	0
取締役	営業本部長	高 橋 一 人	昭和40年8月6日生	昭和62年4月 平成8年10月 平成12年4月 平成14年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月	当社 入社 当社 中部支店長 当社 大型店オペレーション部次 長 当社 執行役員中部ゾーンマネジ ャー兼名古屋ディストリクトマネ ジャー 当社 執行役員営業部長 当社 取締役 営業部長 当社 取締役 大型店担当兼営業 部長 当社 取締役 営業本部長兼営業 開発部長兼営業企画室長 当社 取締役 営業本部長兼営業 部長 当社 取締役 営業本部長(現任)	(注) 1	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	D.O.運営 本部長	秋 葉 孝	昭和40年4月4日生	昭和62年1月 平成7年4月 平成14年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月	当社 入社 当社 東北支店 仙台第一営業所 長 当社 執行役員東北ゾーンマネ ジャー兼仙台ディストリクトマネ ジャー 当社 執行役員関西ゾーンマネ ジャー兼大阪ディストリクトマネ ジャー 当社 取締役 関西ゾーンマネ ジャー兼大阪ディストリクトマネ ジャー 当社 取締役 D.O.業績管理部西 日本ゾーンマネジャー 当社 取締役 業績管理室長 当社 取締役 D.O.運営本部副本 部長 当社 取締役 D.O.運営本部長 (現任)	(注) 1	2
取締役	オペレーショ ン部長	五十嵐 亨 司	昭和36年2月3日生	昭和59年4月 平成9年12月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月	当社 入社 当社 首都圏支店長 当社 八王子ディストリクトマネ ジャー 当社 Cv.S.オペレーション部次 長 当社 首都圏ゾーンゼネラルマネ ジャー兼東京ディストリクトマネ ジャー 当社 執行役員 首都圏ゾーンマ ネジャー兼東京ディストリクトマ ネジャー 当社 執行役員 品質管理部長 当社 取締役 品質管理部長 当社 取締役 オペレーション本 部長兼オペレーション開発部長 当社 取締役 オペレーション部 長(現任)	(注) 1	1
取締役	D.O.運営 副本部長兼 首都圏ゾー ン・マネー ジャー	戸 丸 富志夫	昭和34年10月29日生	昭和58年9月 平成10年10月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年4月	当社 入社 当社 関東支店長 当社 オペレーション統括本部オ ペレーション兼オペレーションサ ポート担当次長 当社 大型店オペレーション部次 長 当社 上信越ゾーンジェネラル・ マネージャー兼高崎ディストリ クト・マネジャー 当社 執行役員 関越ゾーン・マ ネジャー兼大宮ディストリクト・ マネジャー 当社 執行役員 大型店オペレ ーション部長 当社 執行役員 D.O.業績管理部 首都圏ゾーン・マネジャー 当社 取締役 首都圏ゾーン・マ ネジャー 当社 取締役 D.O.運営副本部長 兼首都圏ゾーン・マネジャー (現任)	(注) 1	1
取締役	経営企画室長	山 根 洋 行	昭和39年9月14日生	平成元年4月 平成14年7月 平成15年5月 平成18年4月 平成19年6月	株式会社富士銀行 入行 同行 事務推進部調査役 当社 入社 当社 執行役員 経営企画室長 当社 取締役 経営企画室長	(注) 2	0
常勤監査役		鈴 木 行 雄	昭和13年5月7日生	昭和36年4月 昭和58年6月 平成2年10月 平成3年6月 平成6年5月 平成8年6月 平成10年6月	株式会社北海道拓殖銀行 入行 同行 鴨居支店長 池田不動産株式会社 入社 同社 取締役副社長 同社 代表取締役社長 当社 入社 営業企画室長 当社 取締役 営業部長 当社 常勤監査役(現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		安 田 登	昭和12年5月13日生	昭和35年4月 昭和44年7月 昭和56年6月 昭和57年8月 昭和61年8月 平成8年6月	塩野義製薬株式会社 入社 株式会社千葉薬品 入社 同社 SM事業部商品部長 同社 常務取締役 同社 専務取締役 当社 監査役(現任)	(注)3	3
計							728

- (注) 1 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 新任取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業競争力の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報開示の即時性、公平性を図るべく当社ホームページ上に最新の情報を掲載することとあわせ、継続的なIR活動に努めております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主重視の公正な経営システムを構築し維持していくことが重要な経営課題であると考えます。法令遵守につきましては、有識者(弁護士、公認会計士等)から随時意見及び指導を受けております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

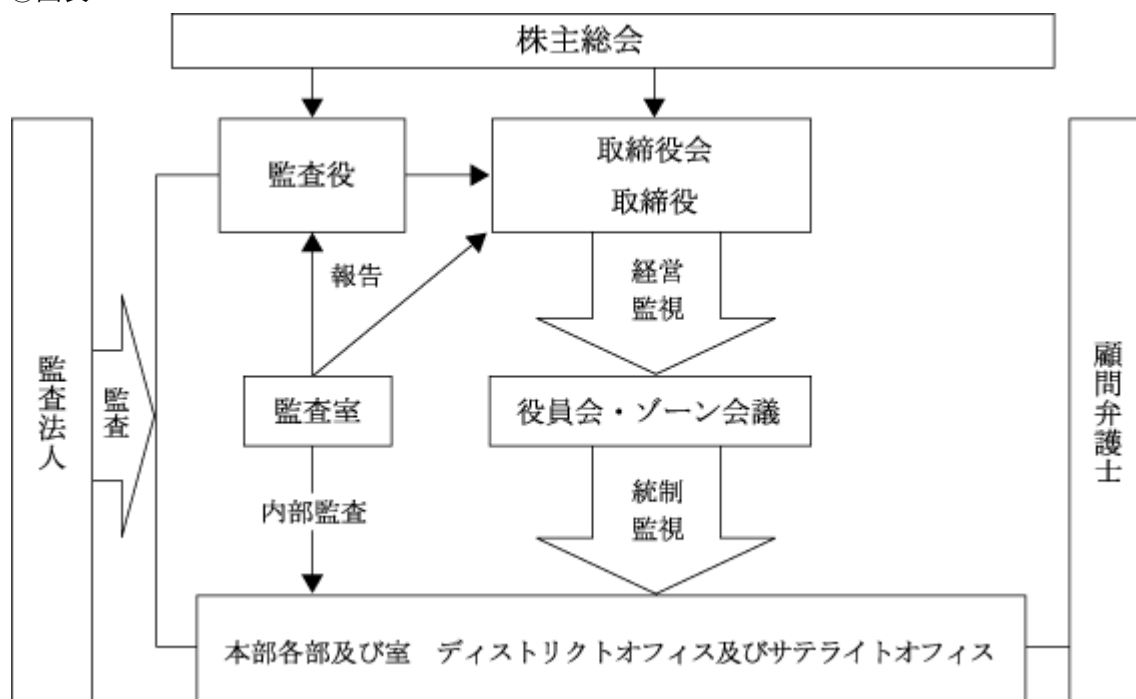
当社は、監査役制度採用会社であります。

取締役会は、会社の経営、管理の意思決定機関として、法定事項を協議決定するとともに、経営の基本方針および経營業務執行上の重要な事項を決定または承認し、業務の執行につき報告を受けております。その構成メンバーは取締役全員であります。

役員会は、会社の経営・管理の実務運営上の意思決定機関として協議決定するとともに、経営の基本方針および経營業務執行上の重要な事項を決定または承認し、業務の執行につき報告を受けております。その構成メンバーは取締役全員です。なお、必要に応じて部門長及びゾーンマネジャーが出席します。

ゾーン会議は、現場におけるオペレーション等の問題を検討およびその対策を決定するとともに、取締役会及び役員会にて決定された重要な事項の伝達を行っております。その構成メンバーは、ゾーンマネジャー、ゾーン内のディストリクトマネジャー及び本部オペレーション関係部門長及び、社長、常務であります。

②図表



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、月1回開催しております。役員会は月1回以上開催し、会社の経営・管理上の実務運営上の意思決定を行っております。

ゾーン会議は、月1回開催し、現場におけるオペレーション等の問題の検討及びその対策の決定をするとともに、リスクの未然発見のための情報収集及び、取締役会及び役員会にて決定をされた重要な事項の伝達を行っております。

監査役は、全ての会議に対して随時参加し意見を述べております。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は業務監査担当(1名)が、本部各部室及び全国の事業所の業務監査を行っております。その監査結果につきましては、随時監査役及び関連部署に報告を行っております。

監査役(2名)は、取締役会及び役員会等の会議に出席しているのに加え、各取締役と随時打ち合わせを行うなど取締役の職務執行を監視しております。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

杉田 純 三優監査法人(継続監査年数が7年以内であるため年数は省略)

海藤 丈二 三優監査法人(継続監査年数が7年以内であるため年数は省略)

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補等 3名

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役はおりません。

⑦取締役の定数

当社の取締役は、3名以上11名以内とする旨を定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要する旨を定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、以下のとおりです。

①繁忙期における人材確保のリスク

人材派遣子会社C S S・Jを活用し、繁忙期の人員確保を行っております。

②海外での事業展開に伴うリスク

韓国・中国等の法律については、現地の監査法人等と契約を行い、随時、情報収集及び指導を受けております。

③I C タグ普及による棚卸方法等への影響のリスク

これらの技術動向の調査等をプロジェクトを設立し行っております。

(3) 役員報酬の内容

株主総会決議に基づく報酬

取締役 10名 171,928千円

監査役 2名 23,580千円

支給額には、以下のものが含まれております。

平成19年6月28日開催の第30回定時株主総会において決議した役員賞与

取締役 10名 61,090千円

監査役 2名 6,780千円

上記のほか、次の支給額があります。

退職慰労金

取締役 128,267千円

平成18年6月29日開催の第29回定時株主総会における退職慰労金支給決議に基づき、同定時株主総会の終結をもって取締役を退任した者2名および平成18年3月31日をもって代表取締役を退任した者1名に対し支給したものであります。

(4) 監査報酬の内容

①公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10,500千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

②責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人三優監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			2,094,824			2,548,905	
2 受取手形及び売掛金			1,988,679			2,435,154	
3 貯蔵品			26,606			30,798	
4 繰延税金資産			142,559			170,317	
5 その他			82,257			102,936	
貸倒引当金			△1,300			△1,500	
流動資産合計			4,333,628	66.7		5,286,611	69.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 2	327,147			345,981		
減価償却累計額		△85,510	241,637		△99,292	246,689	
(2) 器具及び備品		1,103,910			1,084,290		
減価償却累計額		△843,353	260,556		△860,687	223,602	
(3) 土地	※ 2		830,772			830,772	
有形固定資産合計			1,332,966	20.5		1,301,063	17.1
2 無形固定資産			278,046	4.3		324,336	4.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			175,940			366,462	
(2) 長期貸付金			3,663			1,452	
(3) 繰延税金資産			62,950			—	
(4) その他	※ 1		311,900			304,561	
貸倒引当金			△3,631			△7,756	
投資その他の資産合計			550,822	8.5		664,719	8.8
固定資産合計			2,161,835	33.3		2,290,120	30.2
資産合計			6,495,463	100.0		7,576,731	100.0

		前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※ 2						
1 短期借入金			220,000			70,000	
2 未払金			918,462			1,264,226	
3 未払法人税等			394,898			489,419	
4 賞与引当金			228,201			246,015	
5 役員賞与引当金			—			67,870	
6 その他			280,771			451,175	
流動負債合計			2,042,333	31.4		2,588,707	34.1
II 固定負債							
1 繰延税金負債			—			3,194	
2 退職給付引当金		94,907			—		
3 役員退職慰労金引当金		183,800			—		
4 その他		730			93,934		
固定負債合計		279,437	4.3		97,128	1.3	
負債合計		2,321,771	35.7		2,685,836	35.4	
(資本の部)							
I 資本金	※ 4		475,000	7.3		—	—
II 資本剰余金			489,665	7.6		—	—
III 利益剰余金			3,616,428	55.7		—	—
IV その他有価証券評価差額金			71,327	1.1		—	—
V 自己株式	※ 5		△478,728	△7.4		—	—
資本合計			4,173,692	64.3		—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計			6,495,463	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		475,000	6.3
2 資本剰余金			—	—		489,665	6.5
3 利益剰余金			—	—		4,464,472	58.9
4 自己株式			—	—		△602,099	△8.0
株主資本合計			—	—		4,827,038	63.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	—		63,857	0.9
評価・換算差額等 合計			—	—		63,857	0.9
純資産合計			—	—		4,890,895	64.6
負債純資産合計			—	—		7,576,731	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		13,686,181	100.0		15,498,803	100.0
II 売上原価			10,388,511	75.9		11,403,816	73.6
売上総利益			3,297,670	24.1		4,094,987	26.4
III 販売費及び一般管理費			1,815,603	13.3		2,247,482	14.5
営業利益			1,482,067	10.8		1,847,505	11.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		160			1,175		
2 受取配当金		558			950		
3 賃貸収入		6,955			6,479		
4 棚卸機器等売却収入		4,791			9,843		
5 その他		9,206	21,672	0.2	10,532	28,981	0.2
V 営業外費用	※ 3						
1 支払利息		4,079			860		
2 自己株式取得費用		—			2,661		
3 貸倒引当金繰入額		806			2,968		
4 賃貸手数料等		1,171			1,109		
5 為替差損		—			1,114		
6 その他		862	6,920	0.1	—	8,713	0.0
経常利益			1,496,819	10.9		1,867,773	12.1
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		13,389			—		
2 確定拠出年金制度移行益		—	13,389	0.1	94,907	94,907	0.6
VII 特別損失	※ 2						
1 役員退職慰労特別功労金		—			33,302		
2 固定資産売却損		4,031			—		
3 固定資産除却損		3,474	7,506	0.0	12,185	45,487	0.3
税金等調整前当期純利益			1,502,702	11.0		1,917,193	12.4
法人税、住民税 及び事業税		655,006			788,067		
法人税等調整額		△14,969	640,036	4.7	43,457	831,524	5.4
当期純利益			862,666	6.3		1,085,669	7.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			489,665
II 資本剰余金期末残高			489,665
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,966,605
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		862,666	862,666
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		160,843	
2 役員賞与		52,000	212,843
IV 利益剰余金期末残高			3,616,428

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	475,000	489,665	3,616,428	△478,728	4,102,365	71,327	4,173,692
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△180,625		△180,625		△180,625
役員賞与(注)			△57,000		△57,000		△57,000
当期純利益			1,085,669		1,085,669		1,085,669
自己株式の取得				△123,371	△123,371		△123,371
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—	△7,469	△7,469
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	848,043	△123,371	724,672	△7,469	717,203
平成19年3月31日残高(千円)	475,000	489,665	4,464,472	△602,099	4,827,038	63,857	4,890,895

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,502,702	1,917,193
減価償却費		278,403	295,333
賞与引当金の増加額		10,646	17,814
退職給付引当金の減少額		△25,833	△94,907
役員退職慰労金引当金の増減額		23,450	△183,800
役員賞与引当金の増加額		—	67,870
受取利息及び配当金		△718	△2,126
支払利息及び社債利息		4,079	860
長期未払金の増加額		—	93,254
売上債権の増加額		△248,534	△446,474
未払金の増加額		5,299	281,024
未払消費税等の増加額		—	158,768
役員賞与の支払額		△52,000	△57,000
その他		78,231	△12,212
小計		1,575,725	2,035,598
利息及び配当金の受取額		541	1,760
利息の支払額		△4,356	△872
法人税等の支払額		△652,572	△695,671
営業活動によるキャッシュ・フロー		919,337	1,340,815
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△232,694	△186,645
有形固定資産の売却による収入		34,756	61,165
無形固定資産の取得による支出		△138,400	△101,956
投資有価証券の取得による支出		△6,387	△203,117
投資有価証券の売却による収入		24,057	110
敷金保証金の差入れによる支出		△31,361	△28,504
敷金保証金の返還による収入		24,432	22,328
その他		19,862	4,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		△305,734	△432,511
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		160,000	△150,000
社債の償還による支出		△100,000	—
自己株式取得による支出		△445,577	△123,371
配当金の支払額		△160,230	△180,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		△545,808	△454,242
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	19
V 現金及び現金同等物の増加額		67,795	454,081
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,027,029	2,094,824
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,094,824	2,548,905

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 (1) 連結子会社の名称 株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパン 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンは、重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称 エイジスビジネスサポート株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。	連結子会社の数 1社 (1) 連結子会社の名称 株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパン (2) 主要な非連結子会社の名称 エイジスビジネスサポート株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 エイジス四国株式会社 ただし、当社はエイジス四国株式会社の株式を保有していないため、連結財務諸表に与える影響額ははありません。 (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社 エイジスビジネスサポート株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 エイジス四国株式会社 同左 (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社 エイジスビジネスサポート株式会社 (持分法を適用しない理由) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ ————— ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ホ 役員退職慰労金引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ロ 賞与引当金 同左 ハ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ67,870千円減少しております。 ————— ————— (4) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は税 抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用してお ります。	同左
6 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分に基づいて連結会計年度中に確定 した利益処分に基づいて作成しており ます。	-----
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
-----	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,890,895千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において掲記しておりました「売掛金」は、当連結会計年度において新たに受取手形の残高が3,530千円発生したため「受取手形及び売掛金」として表示しております。	(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は58千円であります。 2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「自己株式取得費用」の金額は629千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払消費税等の増加額」の金額は10,047千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
-----	(役員退職慰労金の打ち切り支給について) 当社の役員退職慰労金引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額が残高となるよう計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労金引当金残高93,254千円を全額取崩し、固定負債の「その他」に計上しております。 (退職金・年金制度の改定) 当社は、平成18年4月1日に適格年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益に94,907千円計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資その他の資産 その他（関係会社株式） 98,237千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資その他の資産 その他（関係会社株式） 98,237千円
※2 担保に供している資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 200,551千円 土地 830,392千円 合計 1,030,943千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 220,000千円	※2 担保に供している資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 199,716千円 土地 689,992千円 合計 889,708千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 20,000千円
3 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 エイジスビジネスサポート(株) 12,010千円	3 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 エイジスビジネスサポート(株) 12,560千円
※4 発行済株式の総数 当社の発行済株式の総数は、普通株式5,385,600株であります。	-----
※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式224,870株であります。	-----

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 537,485千円 賞与引当金繰入額 71,419千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,450千円 退職給付費用 17,764千円 支払手数料 196,233千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 635,346千円 賞与引当金繰入額 73,207千円 役員賞与引当金繰入額 67,870千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,420千円 退職給付費用 24,103千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品 2,599千円 建物及び構築物 874千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具及び備品 4,176千円 建物及び構築物 133千円 無形固定資産 7,874千円
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 604千円 土地 3,427千円	※3 -----

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,385,600	—	—	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,870	40,340	—	265,210

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 340株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 40,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	180,625	35.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	217,616	42.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,094,824千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,094,824千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,094,824千円	現金及び現金同等物	2,094,824千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,548,905千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>2,548,905千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,548,905千円	現金及び現金同等物	2,548,905千円
現金及び預金勘定	2,094,824千円								
現金及び現金同等物	2,094,824千円								
現金及び預金勘定	2,548,905千円								
現金及び現金同等物	2,548,905千円								

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>3,500</td><td>939</td><td>2,560</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,500</td><td>939</td><td>2,560</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,500	939	2,560	合計	3,500	939	2,560	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>6,776</td><td>1,656</td><td>5,120</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,776</td><td>1,656</td><td>5,120</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	6,776	1,656	5,120	合計	6,776	1,656	5,120
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
	器具及び備品	3,500	939	2,560																						
	合計	3,500	939	2,560																						
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
	器具及び備品	6,776	1,656	5,120																						
	合計	6,776	1,656	5,120																						
	2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
	1年内 361千円	1年内 1,016千円																								
1年超 2,310千円	1年超 4,311千円																									
合計 2,672千円	合計 5,328千円																									
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																									
支払リース料 5,376千円	支払リース料 747千円																									
減価償却費相当額 4,792千円	減価償却費相当額 716千円																									
支払利息相当額 210千円	支払利息相当額 126千円																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																									
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																									
2 オペレーティング・リース取引(借主側)	-----																									

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,203	175,940	119,736
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	56,203	175,940	119,736
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		56,203	175,940	119,736

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の額の合計額(千円)
24,057	13,389	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	259,264	366,462	107,197
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	259,264	366,462	107,197
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		259,264	366,462	107,197

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の額の合計額(千円)
110	54	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。厚生年金基金については「東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table border="0"> <tr><td>①退職給付債務</td><td>△540,597千円</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td>513,429千円</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務(①+②)</td><td>△27,167千円</td></tr> <tr><td>④未認識数理計算上の差異</td><td>△67,739千円</td></tr> <tr><td>⑤退職給付引当金(③+④)</td><td>△94,907千円</td></tr> </table> (注) 1. 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成18年3月31日の年金資産額(時価)は128,634,785千円であり、同基金への加入員総数に対する当社の加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高は1,466,648千円であります。 3 退職給付費用に関する事項 <table border="0"> <tr><td>①勤務費用</td><td>45,036千円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td>9,834千円</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td>△7,744千円</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異償却</td><td>△4,148千円</td></tr> <tr><td>⑤退職給付費用</td><td>42,977千円</td></tr> </table> (注) 上記以外に総合設立型厚生年金基金への拠出額は82,743千円あります。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	①退職給付債務	△540,597千円	②年金資産	513,429千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△27,167千円	④未認識数理計算上の差異	△67,739千円	⑤退職給付引当金(③+④)	△94,907千円	①勤務費用	45,036千円	②利息費用	9,834千円	③期待運用収益	△7,744千円	④数理計算上の差異償却	△4,148千円	⑤退職給付費用	42,977千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成18年4月に確定拠出年金制度に移行しました。厚生年金基金については「東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。 2 退職給付債務に関する事項 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりです。 <table border="0"> <tr><td>①退職給付債務の減少</td><td>540,597千円</td></tr> <tr><td>②年金資産の減少</td><td>△513,429千円</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務</td><td>27,167千円</td></tr> <tr><td>④未認識数理計算上の差異</td><td>67,739千円</td></tr> <tr><td>⑤退職給付引当金の減少</td><td>94,907千円</td></tr> </table> また、確定拠出年金制度への資産移管額は256,757千円であります。 (注) 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成19年3月31日の年金資産額(時価)は147,036,924千円であり、同基金への加入員総数に対する当社の加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高は1,769,013千円であります。 3 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金支払額 54,015千円 (注) 上記以外に総合設立型厚生年金基金への拠出額は86,619千円あります。 -----	①退職給付債務の減少	540,597千円	②年金資産の減少	△513,429千円	③未積立退職給付債務	27,167千円	④未認識数理計算上の差異	67,739千円	⑤退職給付引当金の減少	94,907千円
①退職給付債務	△540,597千円																																				
②年金資産	513,429千円																																				
③未積立退職給付債務(①+②)	△27,167千円																																				
④未認識数理計算上の差異	△67,739千円																																				
⑤退職給付引当金(③+④)	△94,907千円																																				
①勤務費用	45,036千円																																				
②利息費用	9,834千円																																				
③期待運用収益	△7,744千円																																				
④数理計算上の差異償却	△4,148千円																																				
⑤退職給付費用	42,977千円																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.0%																																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																																				
①退職給付債務の減少	540,597千円																																				
②年金資産の減少	△513,429千円																																				
③未積立退職給付債務	27,167千円																																				
④未認識数理計算上の差異	67,739千円																																				
⑤退職給付引当金の減少	94,907千円																																				

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1)	流動の部	(1)	流動の部	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	賞与引当金	92,261千円	賞与引当金	99,464千円
	未払事業税	31,427千円	未払事業税	41,806千円
	未払社会保険料	9,418千円	未払社会保険料	13,201千円
	その他	9,451千円	その他	15,844千円
	繰延税金資産合計	142,559千円	繰延税金資産合計	170,317千円
(2)	固定の部	(2)	固定の部	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	役員退職慰労金引当金	74,310千円	未払役員退職慰労金	37,702千円
	退職給付引当金損金	38,371千円	その他	3,454千円
	算入限度超過額		繰延税金資産合計	41,157千円
	その他	1,503千円	繰延税金負債	
	繰延税金資産合計	114,184千円	その他有価証券評価差額	43,339千円
	繰延税金負債		特別償却準備金	1,011千円
	その他有価証券評価差額	48,409千円	繰延税金負債合計	44,351千円
	特別償却準備金	2,824千円	繰延税金負債の純額	3,194千円
	繰延税金負債合計	51,234千円		
	繰延税金資産の純額	62,950千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
	住民税均等割	1.4%	住民税均等割	1.0%
	同族会社の留保金課税	1.9%	その他	1.3%
	その他	△1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

実地棚卸サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

実地棚卸サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)千葉薬品	千葉市中央区	491,000	総合小売業	なし (一)	なし	実地棚卸及びその他の流通業周辺サービスの請負先	営業取引	実地棚卸及びその他の流通業周辺サービスの請負	31,549	売掛金	16,766
								営業外取引	機器販売	1,693	未収入金	157
	エイジス四国(株)	香川県高松市	10,000	実地棚卸サービス業	なし (0)	なし	当社のフランチャイジー	営業取引	ロイヤリティ収入	19,067	売掛金	4,811
								営業外取引	代理購買	20,382	立替金	9,269
								機器販売	1,483	未収入金	1,084	

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法

営業取引及び営業外取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2 エイジス四国(株)は、「子会社等」グループの属性「関連会社」にも該当しております。

3 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)千葉薬品	千葉市中央区	491,000	総合小売業	なし (一)	なし	実地棚卸及びその他の流通業周辺サービスの請負先	営業取引	実地棚卸及びその他の流通業周辺サービスの請負	33,305	売掛金	16,865
	エイジス四国(株)	香川県高松市	10,000	実地棚卸サービス業	なし (0)	なし	当社のフランチャイジー	営業取引	ロイヤリティ収入	13,973	売掛金	1,772
								営業外取引	機器販売	10,912	—	—

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法

営業取引及び営業外取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2 エイジス四国(株)は、「子会社等」グループの属性「関連会社」にも該当しております。

3 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	大連愛捷是科技有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市	38,798	システム開発等	100 (一)	兼任 3人	システム開発の委託先	固定資産の購入	105,345	—	—

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法

市場価格を参考に決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	797円70銭	955円18銭
1株当たり当期純利益	151円46銭	210円44銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	862,666	1,085,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	57,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(57,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	805,666	1,085,669
普通株式の期中平均株式数(株)	5,319,410	5,159,096

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社は、平成18年4月1日より確定給付型である税制適格年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。

本移行に伴う翌期に与える影響額は、特別利益として94,907千円の見込であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	220,000	70,000	0.99	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	220,000	70,000	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成18年 3月31日)			当事業年度 (平成19年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1,977,402			2,466,003	
2 受取手形			3,530			4,070	
3 売掛金			1,861,455			2,286,233	
4 貯蔵品			26,606			30,798	
5 前払費用			56,947			53,759	
6 未収入金			3,489			3,230	
7 繰延税金資産			142,559			170,317	
8 その他			27,757			44,674	
9 貸倒引当金			△1,300			△1,500	
流動資産合計			4,098,448	64.2		5,057,588	67.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※ 1	317,580			334,397		
減価償却累計額		△82,500	235,080		△95,484	238,913	
(2) 構築物		9,567			11,583		
減価償却累計額		△3,009	6,557		△3,807	7,775	
(3) 器具及び備品		1,092,272			1,072,465		
減価償却累計額		△837,357	254,915		△852,002	220,463	
(4) 土地	※ 1		830,772			830,772	
有形固定資産合計			1,327,325	20.8		1,297,924	17.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			246,692			279,642	
(2) ソフトウェア仮勘定			17,725			20,889	
(3) 電話加入権			10,968			10,968	
無形固定資産合計			275,386	4.3		311,500	4.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			175,940			366,462	
(2) 関係会社株式			238,237			238,237	
(3) 従業員長期貸付金			3,663			1,452	
(4) 敷金保証金			180,848			179,852	
(5) 破産債権等			2,887			7,205	
(6) 長期前払費用			6,809			1,104	
(7) 繰延税金資産			62,950			—	
(8) その他			19,281			12,758	
(9) 貸倒引当金			△3,631			△7,756	
投資その他の資産合計			686,987	10.7		799,316	10.7
固定資産合計			2,289,699	35.8		2,408,741	32.3
資産合計			6,388,148	100.0		7,466,329	100.0

		前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金	※ 1		20,000		20,000	
2 未払金	※ 4		1,055,405		1,180,549	
3 未払費用			23,296		32,653	
4 未払法人税等			382,086		487,990	
5 未払消費税等			87,407		255,164	
6 預り金			127,514		151,631	
7 前受収益			3,145		2,749	
8 賞与引当金			228,201		246,015	
9 役員賞与引当金			—		67,870	
10 その他			696		34	
流動負債合計			1,927,754	30.2	2,444,659	32.7
II 固定負債						
1 繰延税金負債			—		3,194	
2 退職給付引当金			94,907		—	
3 役員退職慰労金引当金			183,800		—	
4 長期未払金			—		93,254	
5 その他			730		680	
固定負債合計			279,437	4.4	97,128	1.3
負債合計			2,207,191	34.6	2,541,788	34.0
(資本の部)						
I 資本金	※ 2		475,000	7.4	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金			489,480		—	
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		185	185		—	—
資本剰余金合計			489,665	7.7	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金			63,500		—	
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		6,832			—	
(2) 別途積立金		2,480,000	2,486,832		—	
3 当期末処分利益			1,073,360		—	
利益剰余金合計			3,623,692	56.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金			71,327	1.1	—	—
V 自己株式	※ 3		△478,728	△7.5	—	—
資本合計			4,180,956	65.4	—	—
負債及び資本合計			6,388,148	100.0	—	—

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		475,000	6.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			489,480		
(2) その他資本剰余金		—			185		
資本剰余金合計			—	—		489,665	6.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			63,500		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—			1,490		
別途積立金		—			3,060,000		
繰越利益剰余金		—			1,373,127		
利益剰余金合計			—	—		4,498,118	60.2
4 自己株式			—	—		△602,099	△8.1
株主資本合計			—	—		4,860,684	65.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	—		63,857	0.9
評価・換算差額等 合計			—	—		63,857	0.9
純資産合計			—	—		4,924,541	66.0
負債純資産合計			—	—		7,466,329	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 棚卸受託収入		12,556,062			14,076,120		
2 ロイヤリティ収入		99,067			105,508		
3 その他の収入		165,514	12,820,645	100.0	228,232	14,409,862	100.0
II 売上原価			9,690,249	75.6		10,637,538	73.8
売上総利益			3,130,396	24.4		3,772,323	26.2
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		125,965			131,403		
2 給料手当		489,757			497,312		
3 賞与		84,986			104,839		
4 賞与引当金繰入額		71,419			73,207		
5 役員賞与引当金繰入額		—			67,870		
6 役員退職慰労金引当金繰入額		23,450			4,420		
7 法定福利費		96,981			113,323		
8 福利厚生費		29,033			35,415		
9 退職給付費用		17,764			24,103		
10 旅費交通費		155,861			163,889		
11 減価償却費		91,287			78,069		
12 支払手数料		190,099			218,471		
13 賃借料		71,941			70,995		
14 その他		248,794	1,697,341	13.2	322,713	1,906,034	13.2
営業利益			1,433,054	11.2		1,866,289	13.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		158			1,143		
2 受取配当金		558			950		
3 賃貸収入	※ 1	14,778			12,169		
4 棚卸機器等売却収入		4,791			9,843		
5 その他		8,536	28,824	0.2	10,530	34,638	0.2

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		220			172		
2 社債利息		2,638			—		
3 貸倒引当金繰入額		806			2,968		
4 自己株式取得費用		—			2,661		
5 賃貸手数料等		1,615			1,523		
6 為替差損		—			1,114		
7 その他		860	6,141	0.0	—	8,440	0.1
経常利益			1,455,737	11.4		1,892,487	13.1
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		13,389			—		
2 確定拠出年金制度移行益		—	13,389	0.1	94,907	94,907	0.7
VII 特別損失							
1 役員退職慰労特別功労金		—			33,302		
2 固定資産売却損	※2	4,031			—		
3 建物除却損		874			133		
4 器具備品除却損		2,599			4,176		
5 ソフトウェア除却損		—	7,506	0.1	7,874	45,487	0.3
税引前当期純利益			1,461,620	11.4		1,941,907	13.5
法人税、住民税及び 事業税		644,400			786,399		
法人税等調整額		△14,969	629,430	4.9	43,457	829,856	5.8
当期純利益			832,189	6.5		1,112,051	7.7
前期繰越利益			241,170			—	
当期末処分利益			1,073,360			—	

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	7,955,987	82.1	8,578,525	80.6
II 経費	※2	1,734,261	17.9	2,059,013	19.4
当期売上原価		9,690,249	100.0	10,637,538	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 ※1 労務費には、次のものが含まれております。 賃金 6,636,367千円 賞与引当金繰入額 156,782千円 ※2 経費の主な内訳は、次のとおりです。 旅費交通費 215,838千円 通信運搬費 70,439千円 消耗品費 214,776千円 減価償却費 177,195千円 賃借料 685,269千円	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 ※1 労務費には、次のものが含まれております。 賃金 7,130,436千円 賞与引当金繰入額 172,808千円 ※2 経費の主な内訳は、次のとおりです。 旅費交通費 231,467千円 消耗品費 281,275千円 減価償却費 208,053千円 賃借料 744,775千円

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,073,360
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		2,670	2,670
合計			1,076,030
III 利益処分額			
1 配当金		180,625	
2 役員賞与金		57,000	
(うち監査役賞与金)		(4,900)	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		580,000	817,625
IV 次期繰越利益			258,405

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	475,000	489,480	185
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩(注)			
特別償却準備金の取崩			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			
役員賞与(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	475,000	489,480	185

	株 主 資 本						評価・換算 差額等	純資産合計
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
	利益準備金	その他利益剰余金						
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年 3月31日残高(千円)	63,500	6,832	2,480,000	1,073,360	△478,728	4,109,629	71,327	4,180,956
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩(注)		△2,670		2,670		—		—
特別償却準備金の取崩		△2,670		2,670		—		—
別途積立金の積立(注)			580,000	△580,000		—		—
剰余金の配当(注)				△180,625		△180,625		△180,625
役員賞与(注)				△57,000		△57,000		△57,000
当期純利益				1,112,051		1,112,051		1,112,051
自己株式の取得					△123,371	△123,371		△123,371
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—	△7,469	△7,469
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△5,341	580,000	299,767	△123,371	751,054	△7,469	743,585
平成19年 3月31日残高(千円)	63,500	1,490	3,060,000	1,373,127	△602,099	4,860,684	63,857	4,924,541

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。	-----
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) ----- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ67,870千円減少しております。 (4) ----- (5) -----
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,924,541千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	(損益計算書) - 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「為替差損」の金額は58千円であります。 - 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「自己株式取得費用」の金額は629千円であります。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(役員退職慰労金の打ち切り支給について) 当社の役員退職慰労金引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額が残高となるよう計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労金引当金残高93,254千円を全額取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。 (退職金・年金制度の改定) 当社は、平成18年4月1日に適格年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益に94,907千円計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日)	当事業年度 (平成19年 3月31日)
※ 1 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物 200,551千円 土地 830,392千円 合計 1,030,943千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 20,000千円	※ 1 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物 199,716千円 土地 689,992千円 合計 889,708千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 20,000千円
※ 2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 14,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,385,600株	-----
※ 3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 224,870株であります。	-----
※ 4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記され たもののほか次のものがあります。 流動負債 未払金 363,170千円	-----
5 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保 証を行っております。 (株)コマーシャルサービスシ ステム・ジャパン 200,000千円 エイジスビジネスサポート (株) 12,010千円	5 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保 証を行っております。 (株)コマーシャルサービスシ ステム・ジャパン 50,000千円 エイジスビジネスサポート (株) 12,560千円
6 配当制限 商法施行規則第124条第 3 号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は 71,327千円であります。	-----

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 関係会社からの賃貸収入 5,723千円	※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 関係会社からの賃貸収入 5,690千円
※ 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 604千円 土地 3,427千円	-----

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	224,870	40,340	—	265,210

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 340株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 40,000株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>3,500</td><td>939</td><td>2,560</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,500</td><td>939</td><td>2,560</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,500	939	2,560	合計	3,500	939	2,560	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>6,776</td><td>1,656</td><td>5,120</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,776</td><td>1,656</td><td>5,120</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	6,776	1,656	5,120	合計	6,776	1,656	5,120
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
	器具及び備品	3,500	939	2,560																						
	合計	3,500	939	2,560																						
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
	器具及び備品	6,776	1,656	5,120																						
	合計	6,776	1,656	5,120																						
	2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
	1年内 361千円	1年内 1,016千円																								
1年超 2,310千円	1年超 4,311千円																									
合計 2,672千円	合計 5,328千円																									
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																									
支払リース料 5,376千円	支払リース料 747千円																									
減価償却費相当額 4,792千円	減価償却費相当額 716千円																									
支払利息相当額 210千円	支払利息相当額 126千円																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																									
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																									
2 オペレーティング・リース取引(借主側)	未経過リース料																									
	1年内 30,380千円																									
	1年超 17,225千円																									
	合計 47,606千円																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動の部	(1)	流動の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 92,261千円		賞与引当金 99,464千円
	未払事業税 31,427千円		未払事業税 41,806千円
	未払社会保険料 9,418千円		未払社会保険料 13,201千円
	その他 9,451千円		その他 15,844千円
	繰延税金資産合計 142,559千円		繰延税金資産合計 170,317千円
(2)	固定の部	(2)	固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	役員退職慰労金引当金 74,310千円		未払役員退職慰労金 37,702千円
	退職給付引当金 38,371千円		その他 3,454千円
	損金算入限度超過額 1,503千円		繰延税金資産合計 41,157千円
	繰延税金資産合計 114,184千円		繰延税金負債
	繰延税金負債		その他有価証券評価差額 43,339千円
	その他有価証券評価差額 48,409千円		特別償却準備金 1,011千円
	特別償却準備金 2,824千円		繰延税金負債合計 44,351千円
	繰延税金負債合計 51,234千円		繰延税金負債の純額 3,194千円
	繰延税金資産の純額 62,950千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%		法定実効税率 40.4%
(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
	住民税均等割 1.2%		住民税均等割 0.9%
	同族会社の留保金課税 1.9%		その他 0.7%
	その他 △1.1%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1%		

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	799円10銭	961円75銭
1株当たり当期純利益	145円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	215円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	832,189	1,112,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	57,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(57,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	775,189	1,112,051
普通株式の期中平均株式数(株)	5,319,410	5,159,096

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、平成18年4月1日より確定給付型である税制 適格年金制度から確定拠出年金制度に移行しておりま す。 本移行に伴う翌期に与える影響額は、特別利益として 94,907千円の見込みであります。	該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ユアサ・フナシヨ ク(株)	286,000	113,256
		三光産業(株)	78,000	112,086
		イオン(株)	39,100	91,885
		(株)三菱東京UFJホ ールディングス	35	46,589
		藤久(株)	1,300	2,645
計			404,435	366,462

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	317,580	17,107	290	334,397	95,484	13,140	238,913
構築物	9,567	2,016	—	11,583	3,807	797	7,775
器具及び備品 (注)	1,092,272	191,636	211,443	1,072,465	852,002	172,797	220,463
土地	830,772	—	—	830,772	—	—	830,772
有形固定資産計	2,250,192	210,760	211,733	2,249,219	951,295	186,736	1,297,924
無形固定資産							
ソフトウェア (注)	383,700	129,273	23,252	489,721	210,078	88,448	279,642
ソフトウェア仮勘定 (注)	17,725	83,015	79,852	20,889	—	—	20,889
電話加入権	10,968	—	—	10,968	—	—	10,968
無形固定資産計	412,394	212,289	103,104	521,579	210,078	88,448	311,500
長期前払費用	41,413	2,255	41,413	2,255	1,151	13,036	1,104

(注) 器具及び備品の当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

棚卸用機器関係 128,199千円

器具及び備品の当期減少額の主なものは以下のとおりであります。

棚卸用機器関係及びパソコン等の除却 161,725千円

ソフトウェアの当期増加額の主なものは、以下のとおりであります。

棚卸業務関係 123,590千円

ソフトウェア仮勘定の当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

棚卸業務関係 83,015千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,931	7,109	378	2,406	9,256
賞与引当金	228,201	246,015	228,201	—	246,015
役員賞与引当金	—	67,870	—	—	67,870
役員退職慰労金引当金	183,800	37,722	128,267	93,254	—

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額2,044千円、債権の回収による戻入362千円であります。
- 2 役員退職慰労金引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金の打ち切り支給により、長期未払金への振替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,731
銀行預金	
普通預金	2,456,101
別段預金	1,170
小計	2,457,272
合計	2,466,003

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)	期日
(株)西松屋チェーン	4,070	平成19年 5 月
合計	4,070	

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カインズ	144,683
(株)セブンーイレブン・ジャパン	125,817
(株)大創産業	97,784
イオン(株)	84,580
ロイヤルホームセンター(株)	49,181
その他	1,784,185
合計	2,286,233

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,861,455	15,130,355	14,705,577	2,286,233	86.55	50.03

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 貯蔵品

区分	金額(千円)
制服	15,644
棚卸用消耗品	5,003
その他	10,150
合計	30,798

② 流動負債

1) 未払金

区分	金額(千円)
3月分給与	667,342
社会保険料	62,899
プログラム開発外注費用	48,905
その他	401,402
合計	1,180,549

2) 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	313,730
住民税	70,854
事業税	103,405
合計	487,990

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、200株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待 割当基準日 毎年9月末日 優待内容 ・100株以上、1,000株未満所有の株主 お米券3kgを贈呈 ・1,000株以上10,000株未満所有の株主 お米券5kgを贈呈 ・10,000株以上所有の株主 お米券10kgを贈呈

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第29期)	自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第30期中)	自 至	平成18年4月1日 平成18年9月30日	平成18年12月15日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書		自 至	平成18年3月1日 平成18年3月31日	平成18年4月11日 関東財務局長に提出。
		自 至	平成18年4月1日 平成18年4月30日	平成18年5月12日 関東財務局長に提出。
		自 至	平成18年5月1日 平成18年5月31日	平成18年6月9日 関東財務局長に提出。
		自 至	平成18年6月1日 平成18年6月29日	平成18年7月7日 関東財務局長に提出。
		自 至	平成19年2月1日 平成19年2月28日	平成19年3月14日 関東財務局長に提出。
		自 至	平成19年3月1日 平成19年3月31日	平成19年4月12日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。			平成18年4月11日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表の基本となる重要な事項の4会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 ハ役員賞与引当金に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針の5引当金の計上基準(3)役員賞与引当金に記載されているとおり、会社は当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準に財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。